

特集論文

「被爆体験の継承」と文書資料 ——広島市における各施設が抱える課題

四條 知恵

広島市立大学広島平和研究所准教授

はじめに

被爆から76年が経過し、被爆者が高齢化する中、被爆者個人や被爆者団体を始めとする市民団体などの資料をどのように保存し、後世に伝えていくのかということが、課題となっている¹。本稿は原爆被害を伝える資料の中でも、特に文書資料を取上げ、広島平和記念資料館、広島市公文書館、広島県立文書館などの広島市内における博物館、アーカイブズ機関²などのアーカイブ機能を持つ施設における原爆被害に関わる文書資料の現状を当該施設職員への聞き取りなどにに基づき、整理・検討することで、現在の広島市における同文書資料をめぐる課題を明らかにする。また、特に広島市の基本構想、基本計画を検討することで、「被爆体験の継承」が声高に叫ばれる中で、原爆被害を後世に伝える主要な手段の一つである文書資料が、市政において意識されていない現状を考察する。なお、広島における原爆被害に関わる文書資料は、主に公文書などの行政関係資料とそれ以外の原爆被害に関わる各地域における様々な記録（地域資料）に分けられるが、本稿では、特に散逸が懸念される後者に焦点をあてることとする。

1. 原爆被害に関わる文書資料

原爆被害に関わる文書資料には、どのようなものがあるだろうか。一口に文書資料といってもその内容は多岐にわたり、関心のある人以外には、イメージしにくいものでもある。広島地域における原爆被害に関わる文書資料の概要を表1に整理した。「地方公共団体関連資料」には、広島県、広島市を始め、各市町村のものがある。①上記地方公共団体の公文書のほか、行政資料として調査報告書や広報誌などの各種刊行物、②原爆被害を受けた県立・市立学校関係資料、③『広島県史 原爆資料編』³や『広島原爆戦災誌』⁴に代表される県史・市史の編さん資料なども該当する。広島県や広島市を始めとする地方公共団体は、長年にわたり予算と労力を割いて原爆被害を含む地域の歴史を記述し、これらの編さんに伴い、多くの資料を収集してきた。公文書とは資料の性格が異なるが、地域資料を含むこれ

表1 広島地域における原爆被害に関わる文書資料

地方公共団体関連資料	その他の地域資料
<ul style="list-style-type: none"> ・公文書、行政資料 ・公立学校関係資料 ・地方自治体史の編纂時の収集資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人資料 ・団体資料 (各事業所、会社、労働組合、自治会、市民団体、私立学校、宗教団体など)

らの県市町村による自治体史編さん時の資料も、地方公共団体に関わる主要な歴史資料群の一つである。このほか、公的な資料ではあるが、広島県、広島市の機構に含まれない資料を個人あるいは団体が所蔵している場合もある。

「その他の地域資料」には、個人資料と団体資料があるが、前者の主だったものには、日記、手紙、ビラ、名簿、罹災証明書や死亡証明書などの証明書類などがある。また、後者には、各事業所、会社、労働組合、自治会、市民団体、私立学校、宗教団体などの社会の構成単位である各種団体の資料がある。このうちの市民団体には、被爆者団体を始めとする被爆者運動、平和活動を担ってきた団体、NGOなども該当する。代表的な宗教団体は、教会や寺院などである。これらの団体は、日誌や会計簿、議事録などを始め、各種調査票、通信・ニュース、ビラ、刊行物などの多岐にわたる資料を生み出してきた。例えば、被爆者援護をめぐる行政側に対し市民が訴訟を起こしてきた経緯を考えても、地域資料は、行政関係資料を補う重要な記録である。

なお、「原爆被害に関わる文書資料」とくくると、時期的には原爆投下直後に焦点が当たりがちであるが、原爆被害という歴史的出来事を知るためには、原爆投下直後を含む、「戦前」「戦中」「戦後」も視野に入れる必要がある。戦前には何があり、それが原爆被害を経て、戦後、どのような歩みを辿ることになったのか。それらを総合して初めて、原爆被害というものを窺い知ることができる。そのため、同文書資料の時期は長期にわたり、かつ現在も生み出されているものであるということを指摘しておきたい。

2. 広島市内の各施設における原爆被害に関わる文書資料の管理状況

以下では、原爆被害に関わる文書資料を所蔵する広島市公文書館、広島県立文書館、また、博物館類似施設ではあるものの、広島原爆被害に関わる資料の収集・保存・整理・公開に大きな役割を果たし、アーカイブズ機能を併せ持つ広島平和記念資料館および同館情報資料室を対象に、各施設が所蔵する原爆被害に関わる主要資料を紹介しつつ、文書資料の管理における役割と課題を見ることとする⁵。なお、(1)～(4)は基本的に各施設職員の聞き取りから構成し、課題につい

でも同職員の認識を掲載している。筆者の考察については、(5) にまとめて述べることにする。

(1) 広島平和記念資料館

以下では、主に主任学芸員落葉裕信氏⁶への聞き取りと『平和と交流 2021年版』⁷を参考に、同館の資料管理の概要を記す。広島平和記念資料館条例第1条には、「原子爆弾による被害の実相をあらゆる国々の人々に伝え、ヒロシマの心である核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に寄与するため」と同館の設置目的が示され、同第3条第1号には、上記目的を達成するために行う事業の一つとして「原子爆弾による被災及び平和に関する資料の収集、保管、展示及び供用」が掲げられている。中央公民館内の原爆参考資料陳列室、原爆記念館を前身として1955年に開館した広島平和記念資料館は、1970年代、1990年代の2度の大改修と東館の開館を経て、3度目の大規模な改修を行い、2019年4月にリニューアルオープンした。広島市から受託し、1998年より(財)広島平和文化センターが管理・運営を行い、2006年に指定管理者となっている。同館には啓発課と学芸課があり、主に資料の管理に関わる学芸課の職員は、館長、副館長を含め18名である。うち学芸員が8名(正規職員5名、嘱託3名)、情報資料室勤務の嘱託が4名いる(2021年7月13日現在)。学芸員は、リニューアルなどの展示更新も含めた常設展示や企画展などの展示、原爆被害に関する資料の収集、整理、保存業務などを担当している。

(a) 展示・収蔵資料

表2に同館の収蔵資料点数を示した。資料館の展示・収蔵資料の柱は、「被爆資料」「写真」「原爆の絵」である。このうち、2019年4月のリニューアルオープン時には、現物資料299点、写真173点、市民が描いた原爆の絵33点が展示されたが、

表2 広島平和記念資料館の収蔵資料点数

資料の種類	収蔵点数(点)	インターネット公開(点)	
		日本語版	英語版
被爆資料	20,799	18,339	3,221
写真	約70,000	1,848	234
原爆の絵	5,124	4,658	1,216

※2021年4月23日現在。

※「写真」のうち、約60,000点は、佐々木雄一郎氏撮影オリジナルフィルム。

※「原爆の絵」には「わがなつかしの広島」シリーズを含む。

※「収蔵資料の状況」(同館提供)より筆者作成。

展示される資料は、収蔵資料全体のごく一部である。展示施設としての発信機能が注目されることの多い同館であるが、原爆被害に関する資料の収集・保存・整理という点でも、大きな役割を担っていることがわかる。

「広島平和記念資料館 収蔵資料 分類表」⁸⁾によれば、「被爆資料」は、大分類として家庭用品、台所用品、衣類、仏像・仏具および刀剣類、金属・石類、動植物、医療・医学関係、貨幣類、文書類等、米軍関係に分類され、この中に文書類も含まれている。ただし、文書を含む大型の個人資料群（河本一郎資料 約6,000点、吉川清資料 約8,000点、相原秀二資料 約11,500点など）の中には、「被爆資料」としてカウントされていないものがある。また、「被爆資料」と分類されていても、必ずしも被爆しているわけではなく、時期的には戦前、戦中あるいは戦後の復興関係の資料が含まれる場合もある。大分類である文書類等は、さらに表3に示す中分類、小分類に分けられる。

表3 文書類等の中分類・小分類

中分類	小分類
1 印刷物	01図表 02ポスター・ビラ等 03新聞 04教科書類 05名簿類 99その他
2 手書き文書	01日記 02手紙 03手帳類 04報告書 05日本映画社資料 06原子爆弾災害調査資料 99その他
3 証明書類	01罹災・全焼証明書 02死亡証明書 03各種申請書 04診断書類 05身分証明書 99その他
4 その他	01折り鶴 02遺影 99その他

※「広島平和記念資料館 収蔵資料 分類表」（同館提供）より。

(b) 資料の収集

資料は原則寄贈であるが、写真は購入する場合もある。2019年度の寄贈件数は、47件4,758点⁹⁾だった。増減はあるが、ここ10年は毎年50件前後が寄贈されている。また、遺品の寄贈時に遺影も積極的に収集している。2004～5年度の被爆60年の節目には、長崎原爆資料館、広島および長崎の国立原爆死没者追悼平和祈念館、NHK 広島放送局、NHK 長崎放送局、中国新聞社、長崎新聞社と連携して「被爆60周年 被爆資料・遺影・体験記全国募集」を行い、広島平和記念資料館は847点の被爆資料を収集した¹⁰⁾。写真を中心に海外での資料収集も行っており、1974年に長崎市と渡米調査を行ったのを始め、近年では、2013・2016・2017・2019年度に米国・英国・ニュージーランドの各資料所蔵機関で調査・収集を行った。このほか、1994年から開催してきた企画展に併せ、テーマに沿った積極的な収集を行ってきたが、リニューアルのための改修工事に伴い、約5年間企画展を休止したこともあり¹¹⁾、現在は海外での資料収集の比率が大きくなっている。絵画や記念品

などは活用しにくい、近年は基本的に受け入れていない。

(c) 資料の保存

地下1階の収蔵室に収蔵庫(1)～(4)および行政文書庫がある。前室には各言語の同館のリーフレットや貸出し用写真パネルなどが置かれ、被爆資料を美術品輸送で貸し出す際に梱包を行う作業場などとしても使用されている。収蔵庫は収蔵品の特性により温湿度管理を行い、展示室(本館)も含めて害虫調査をするとともに、年末の休館日(12月30日)に燻蒸を実施している。

収蔵庫(1)には、主に絵画などの美術品を収蔵している。収蔵庫(2)は2層構造になっており、1層部分の桐たんす7棹には、薄葉紙で包んだ衣類や靴などの遺品を収蔵している。文書資料には動員学徒の日記や教科書、罹災証明書などの証明書類、調査団関係の報告書などがある。また、相原秀二資料、吉川清資料、河本一郎資料などの文書を含む個人資料群を保管している。2層部分にはフィルムを含む写真類を保管している。フィルム類があるため、温度は低めに設定している¹²。

収蔵庫(3)も2層構造で、四つの収蔵庫の中で収蔵面積が最も広い。1層には金属や瓦類、被爆したピアノ、火災で変形した瓶などの日用品に加え、初代館長長岡省吾氏が収集した現物資料や写真、文書を含む資料群がある。2層には「原爆の絵」や「わがなつかしの広島」、漫画『はだしのゲン』の原画などの絵画類を木製の棚に中性紙封筒を使用して保管している。このほか、証言ビデオ、芳名録などがある。

収蔵庫(4)はリニューアル時に新設したもので、被爆樹木や石灯籠などの大型資料や高橋昭博資料、山下義信資料、きのこ会資料などの文書資料を収蔵している。

行政文書庫には電動書架が設置され、広島平和文化センターの管理運営に関する文書が保管されている。学芸課に関連するものでは、図録作成時の資料、リニューアルをした際の基本計画・検討会議議事録、企画展の際の参考資料・決裁文書・アンケート、対話ノートなども含まれている。

(d) 資料の調査・整理

寄贈資料の聞き取り調査は、学芸員が行う。資料の種類・サイズ、被爆の痕跡、家族や関係者も含む被爆時の状況、遺影などの関係資料の有無、寄贈に至る経緯、氏名公開・取材対応の可否などについて伺い、数時間にわたることもある。聞き取り内容はノートに書き取り、後にデータベース登録用にまとめる。内部用データベースには個人情報も含め詳しく記載し、簡単にまとめた文章をインターネットで公開している。

資料カードやデータベースへの情報の登録は、学芸員が行っている。データの

消失に備える意味もあり、現物資料や写真などの寄贈扱いの資料は、写真プリントも添付した資料カードを作成している。データベースは内部用・公開用ともに、FUJITSUのMusetheque（ミュージテーク）を使用していたが、2022年2月のデータベースのリニューアルに伴い、早稲田システム開発株式会社のI. B. MUSEUM SaaSに変更した。データベースに登録した情報の一部を外部に公開している。

1999年度から被爆資料の一層の活用を図るため、資料の本格的な実態調査に着手した。被爆当時の状況などの資料データが乏しいものについて、連絡先が判明した寄贈者と家族に調査票を送付して電話や訪問などの補足調査をするなどし、より詳しい被爆状況の情報収集を行った¹³。2000年度以降は「市民が描いた原爆の絵」についても、内容や作者の被爆状況に関する詳細な調査を行っている¹⁴。

(e) 資料の公開

1992年から収蔵資料のデータベース化を行い、1999年より被爆資料、図書などのインターネット公開を開始した。初期は期間限定で利用者がパスワードを受け取る仕組みだった¹⁵。同館のデータベースは独立しており、これまでは他機関も含めた横断検索はできなかったが、2022年2月より国立国会図書館が運用する分野横断型統合ポータル「ジャパンサーチ」に目録、情報の提供を行い、他機関も含めた横断検索が可能となった。表2に資料の収蔵点数と併せ、現在のインターネット公開点数を記載した。収蔵点数と公開点数は異なり、公開点数の方が少ないが、理由として、「被爆資料」については、寄贈者や個人情報の観点から公開できないもの（戸籍謄本や住所録など）があることに加え、元安瓦¹⁶2,068点をまとめて1点として扱っていることがある。特に写真は他資料と比較して公開点数が少ないが、これは参考資料として収集したものや同館の使用にのみ許諾を得たものなど、同館に著作権がない写真があることによる¹⁷。「原爆の絵」にも作者からインターネット公開の承諾を得ておらず、公開できていないものがある。なお、相原秀二資料、吉川清資料、河本一郎資料などの大型の個人情報群は、目録化はしているものの、インターネット公開はしてこなかったが、データベースのリニューアルに合わせて特別コレクションの項目を設け、相原資料の一部を公開した。このほかについては、問い合わせがあった場合には、目録を見せるなどの対応を取っている。

(f) 文書資料をめぐる課題

第一に、収蔵スペースの問題がある。収蔵資料の増加に伴い、収蔵庫が手狭になり、収蔵スペースが限られてきている。文書資料についても、収蔵スペースが課題となる。第二に、文書資料の公開について、文書を閲覧利用する文書館的な機能がなく、目録化はしているものの、個人情報が含まれる場合もあり、個人情報

報に配慮し、一般公開には至っていない。現在収蔵する文書資料をどのように公開していくのが、課題である。第三に、収集対象・範囲について、今後、被爆者による平和活動、平和教育に関する資料や研究者の収集資料などの個人資料群の寄贈が予想されるが、それをどこまで受け入れるのかという点である。個人の文書資料は、時に膨大である。多岐にわたる文書や写真などを一か所に収蔵することが求められるが、その範囲は広く、整理をする人員や収蔵スペースを考えると、受け入れを絞るべきという意見もある。資料館は展示中心の施設であり、平和教育や研究資料などの展示テーマとして設定しにくいもの、名簿や調査記録などの個人情報に掲載されているものは、保存することはできても、活用しにくい。リニューアルが終了した今、他機関と受け入れ希望資料の情報共有などの連携を図り、受け入れ基準を設けるなど、文書資料の扱いを本格的に検討する必要がある。

(2) 広島平和記念資料館情報資料室

本項では、主に嘱託職員菊楽忍氏¹⁸への聞き取りと『平和と交流 2021年版』を参考に、同館学芸課に所属する情報資料室の資料管理の概要を記す。同室は、1974年に同館2階に図書室として開設され、刊行物を中心とする原爆・平和に関する資料収集を行ってきた。1994年に広島平和記念館が広島平和記念資料館東館として改築されたことに伴い、東館地下1階に情報資料室が設置された。「被爆体験を継承・伝承するとともに、平和文化の普及、高揚を図るための調査、研究の場とする」¹⁹と運営目的にあるように、広島市における原爆・平和に関する調査・研究への情報提供の場として、重要な役割を果たしてきた。嘱託職員4人が業務に従事しており、このうち3人が司書資格、1人が博物館学芸員資格を持っている(2021年9月7日現在)。業務は日常の資料収集・整理に加え、本の貸出し、ヒロシマピース ボランティアを始めとする市民、マスコミ、研究者などのレファレンス対応である。このほか、資料展の開催も行っている。

(a) 所蔵資料と資料の収集・保存

蔵書数は70,439冊である(2021年3月31日現在)。このほか、原爆資料保存会²⁰から広島市に寄託された資料、新聞資料、スクラップブックなどを含む図書6,097冊を保管している。これらには昭和20年代、30年代の貴重な文献が含まれるが、寄託資料のため非公開となっている。吉川清資料の一部や相原秀二資料の書籍部分にも、同室が管理しているものがある。

資料収集は購入と寄贈によるが、2020年度は単行本、雑誌・機関誌を合わせて購入が123件、寄贈が915件と、寄贈分が多くなっている。レファレンスに必要なため、一般の図書館よりも複写資料(戦前の商工名鑑や電話帳など)を重視して

いる。資料展の開催が、資料の寄贈につながることもある。収集対象は基本的に原爆と広島に関わるもので、平和活動に関わるものについても一部収集している。文書資料を含む個人資料のほか、DVD やテープなどを受け入れる場合もある。

虫害が疑われるものは、同館の展示室・収蔵庫を燻蒸する際に一緒に燻蒸している。情報資料室全体の燻蒸は、過去 2 回行ったことがある。書庫は外部と厳密に遮断できてはいないが、温湿度を計測し、温度管理を行っている。湿度管理は設備がないため、行っていない。庫内に入る際は靴を履き替え、定期清掃を行い、ブラックライトでカビの点検をするなどして、保存環境を管理している。また、貴重本には中性紙の保存箱や封筒を使用している。

(b) 資料の整理・公開

1974年の開設時に広島市が田原伯氏²¹より資料を購入し、その資料群を核として図書室の運営が始まった。現在の情報資料室設置後も、田原資料と以後購入した資料の区別がついておらず、その整理から取りかかった。データベース管理ソフトは Musetheque を使用し、その中で被爆資料などは博物館系、同室の図書などは図書館系のソフトで運用してきたが、2022年 2 月より I. B. MUSEUM SaaS に変更した。基本的に内部用のデータベースには、未整理のもの、活用の見込みがないものを除く情報が入力されている。

「原爆」という柱があるため、通常の図書館の資料整理とは異なり、原爆被害を知るうえでの資料の性格を意識した注記を内部用データベースに入力し、職員間で情報共有することで、レファレンスを強化している。データベース化で管理体制が整い、図書の貸出しが可能になった。現在は雑誌や貴重図書以外、2 週間 1 人 3 冊を原則に貸出しを行うほか、文献複写サービスも行っている。広島県公共図書館協会に加入していないため、広島市立・県立図書館の図書検索では同室の所蔵資料を検索することはできないが、ジャパンサーチを利用して検索することができる。

(c) 資料管理をめぐる課題

資料の退色を防ぐための照明の交換、収蔵庫の湿度管理のための設備の導入などの設備面の課題がある。書庫の狭隘化が進み、収蔵スペースの確保も大きな問題となっている。寄託のため未公開となっている原爆資料保存会資料の公開も今後の課題である。

(3) 広島市公文書館

本項では、主に広島市公文書館主幹渡辺琴代氏²²への聞き取りおよび『広島市公文書館事業概要 令和元年度版』²³、「広島市公文書館が所蔵する原爆関係資料に

ついて²⁴を参考に、原爆被害に関わる資料を中心として同館の資料管理の概要を記す。同館は、1976年に今堀誠二氏（当時広島大学総合科学部部長・広島市史編修委員会専門部会代表）が市長に対し、「広島市公文書館設立要望書」を提出したことなどを受け²⁵、原子爆弾の被爆により多くの資料を消失した広島市が、合併した町村に残る近世以降の公文書の散逸を防ぎ、町史・市史の編さん過程で収集した資料類の体系的な保存・活用を図ることを目的に1977年4月に設立された。広島市公文書館条例第1条には、「本市の公文書、記録その他の資料（以下「公文書等」という。）を収集し、及び管理するとともに、公文書等を一般の利用に供し、もつて文化の発展に寄与する」とその設置目的が記されている。広島市民への認知度は高くはないが、公文書館と名の付く施設としては全国的に見ても設立が早い。1986年4月には、市史編さん室の廃止に伴い、その業務を引き継ぐとともに、行政管理課から現用文書²⁶の引継ぎ・保存・廃棄および行政資料の管理業務が移管された。また同年6月より公文書公開制度（2001年より情報公開制度）、1993年10月より個人情報保護制度の窓口業務も担っている。

2022年1月現在、職員は館長を含め17人いるが、正規職員は行政職の職員（6名。うち2名が歴史資料担当）のみで、専門職員として非常勤職員（会計年度任用職員）の歴史資料専門員が5人いる。歴史資料専門員は大学で歴史科目（日本史）を履修し、司書・学芸員・教員（高校の地理歴史）のいずれかの有資格者を条件として公募を行い、2014年度より配置している。正規職員も含め3名の認証アーキビスト²⁷がいるが、正規職員の専門職は設けていない。会計年度任用職員を指導し、業務を統括する正規職員の専門職の配置を要求しているが、市では司書、学芸員などの正規職員の専門職の採用を行っておらず、アーカイブに関する専門職の配置は難しい。歴史資料専門員を含め、正規職員2名も資料の収集、目録作成、保存管理、展示・活用、利用提供、利用相談、刊行物の販売などの業務を担当している。

（a）収蔵資料と資料の収集・保存

収蔵資料のうち、整理済みの資料点数を表4に記す。上記の同館条例に「本市の公文書、記録その他の資料」とあるように、同館の収蔵資料の柱は公文書であり、「その他の資料」が寄贈資料に該当する。このほか、未整理資料（選別を要する資料も含む）が約2000箱と大量にある。収蔵資料のうち原爆被害に関わる主な資料には、①『広島原爆戦災誌』²⁷編さん資料など②役場文書²⁸中の報告文書③歴史的公文書²⁹（歴史資料文書）④個人寄贈資料がある。このほか、行政資料³⁰や刊行物（図書、絵はがき、地図、新聞など）、写真にも該当資料がある。④には都築正男資料（原爆投下直後の被爆者治療および原子爆弾症に関する調査研究資料）、矢吹憲道資料（原爆被爆後の救援活動資料）、山田隆夫資料（矢賀警防団資料）、

表4 広島市立公文書館の収蔵資料点数

種類			点数（点）
歴史資料文書	役場文書	41,347	41,404
	その他の歴史資料文書	57	
行政資料（本市行政資料）			30,663
図書資料（他都市行政資料・歴史関係図書等）			61,225
その他文書資料			12,249
写真・絵葉書（寄託分を含む）			約97,000

※『広島市公文書館事業概要（令和元年度版）』より。

※歴史資料文書の内訳点数は同館に確認のうえ、修正している。

弓野正彦資料（医学面での原爆被害に関する記録類）、斗榭正資料（疎開日誌、戦災孤児育成所関係資料）などがある。

広島市公文書館は、市役所本庁各課の現用文書を保存する機能を有しているため、各課が作成した文書は、作成の翌々年度同館に引継がれ、保存年限を満了するまで保存される。基本的に広島市の歴史的に重要な文書（歴史資料文書）は、保存年限満了時などにこれらの中から選別して同館が収集する。公文書の収集は、この「歴史資料文書としての引継ぎ」によるものが主である。これとは別に、町村合併や施設の廃止時などには、各施設に残る大量の保存年限満了文書を引継ぐこともある。原爆関係の文書も同様だが、日常的に業務に使用するものは現用文書となるため、例えば、被爆者調査資料などは歴史資料文書としての収集対象から除かれる。また、議会議事録原本や市立小・中・高等学校が保管する日誌や原爆被害の調査記録などは、所管が異なるため、それぞれ議会事務局、各学校で保存されている。

寄贈は「広島市公文書館管理運営要綱」（2020年2月1日）第2条の受入方針に従って、基本的には広島市と市民に関係するものを受け入れる。同館で利活用が見込まれ、双方の利用条件が一致する場合は、寄託も受けている。市史編さんの際には、関係する重要な資料を購入し、収集することもある。広島市域であれば必ず同館で収集するというのではなく、近世などの时期的に古い資料については、保存・活用に専門性が求められるため、持ち主の意向を踏まえつつ、他施設〔（公財）広島市文化財団 広島城、広島県立文書館など〕と調整している。

同館は大手町平和ビルの6～8階に位置し、6階に資料室（618 m²）およびフィルム保管室（56 m²）、7階に資料室（345 m²）、閲覧室（268 m²）などがある。このほか北庁舎（中区役所などが入っている建物）に地下書庫（302 m²）を設けている。資料室は温湿度管理を行い、虫害の可能性のあるものは、資料の受け入れ

時に資料保存用無酸素パック（モルデナイベ）や冷凍庫を使用して殺虫処理を行っている。歴史資料文書³¹は市役所規定の置換ケース、寄贈文書は中性紙保存箱などに入れ、資料の劣化状態や形態に応じて薄葉紙やOPP封筒を使用している。

(b) 資料の整理・公開

資料整理は、行政職の職員が全体を管理し、歴史資料専門員、事務推進員と事務補助員が分担して行っている。歴史資料専門員は文書資料や行政資料、図書刊行物の目録作成作業、事務推進員は主に写真などの画像データのスキニング作業と目録作成作業、事務補助員は資料を箱や袋に入れる装備作業を行っている。

整理した資料情報は冊子目録で公開していたが、2013年度より「広島市公文書館デジタルアーカイブ・システム」（以下「アーカイブ・システム」）を導入し、2015年度より絵葉書・写真などの画像や目録情報のウェブ公開を開始した。その後、役場文書などの文書資料の目録情報も登録し、2017年度末には、業務用データベース「行政情報検索業務システム」に登録していた行政資料・図書などの刊行物の目録情報もアーカイブ・システムに統合し、公開を開始した。現在は、航空写真などの画像データも公開している。原則として対象資料は全て登録・公開しているが、劣化の進行などの理由で公開できない資料については、業務用目録にのみ登録し、公開しない場合がある。受け入れ後1年以内の公開を目標としているが、過年度に受け入れた寄贈資料の未整理分や選別を要する公文書などが大量にあり、目標通りにはなっていない。資料の利用頻度を考慮し、優先順位を付けて整理している。

(c) 資料管理をめぐる課題

収蔵資料の中心は明治期以降だが、中でも利用が多い戦前、戦中、戦後初期の資料は紙質が悪く、劣化が進行しており、資料の補修およびデジタル化などによる利用提供用複製の作成が必要となっている。また、寄贈資料や永年保存文書が増加しており、資料室が手狭になっているほか、未整理資料が大量にあるため、新たに収集した資料の迅速な整理が困難となっている。歴史資料専門員が非常勤の会計年度任用職員であるため、専門知識と行政経験を併せ持つ正規職員の専門職の配置も課題である。

(4) 広島県立文書館

本項では、主に総括研究員荒木清二氏³²への聞き取りおよび『広島県立文書館事業年報』第32号³³を参考に、原爆被害に関わる資料を中心として同館の資料管理の概要を記す。同館は、1965年より始まった広島県廃棄行政文書の選別収集と1968年から16年かけて1984年に事業を完了した『広島県史』³⁴の編さん資料を基盤

として、1988年に開館した。広島県立文書館設置及び管理条例第1条には、「県に関する歴史資料として重要な行政文書、古文書その他の記録を収集し、及び保存するとともに、これらの利用を図り、もって学術及び文化の発展に寄与する」と同館の設置目的が記されている。同館の職員は、館長を含め13人（庶務担当が行政職1人、従事員1人／業務担当が研究職4人、従事員6人）である。常勤職員は6人で、このうち4人が研究職である。また、業務担当の研究職3人、従事員1人が認証アーキビストの資格を持っている（2021年9月10日現在）。業務担当職員は、①資料の収集・整理および保存 ②利用相談・閲覧サービス ③調査研究 ④専門的な知識の普及啓発（展示・講演会・古文書解説講座の開催）などの業務を担っている。

(a) 収蔵資料と資料の収集・保存

収蔵資料点数を表5に記した。上記条例に「行政文書、古文書その他の記録」とあるように、同館の収蔵資料の柱は、行政文書と古文書（地域資料）である。図書は県史編さん時に収集したものとその後の寄贈が主で、副次的に所蔵している。時期的には近世・近代の資料が中心で、戦後の資料は多くはない。このうち原爆被害に関わる資料³⁵は、①複製資料（広島県総務部県史編さん室などが収集し、引継いだ文書の写真やコピー）②寄贈・寄託文書（個人・団体から寄贈・寄託された資料）③行政文書（広島県が作成した行政文書／保存年限が満了して選別保存されたもの）④図書・行政刊行物に大別できる。①は『広島県史 原爆資料編』『原爆三十年』³⁶『広島県戦災誌』³⁷の編さん過程で収集した資料を含む。『広島

表5 広島県立文書館の収蔵資料点数

種類	内容	現有資料数
行政文書	保存年限が満了した県の行政文書の中から、将来、歴史資料として価値があるものとして選別したもの、及び長期保存文書のうち、移管を受けたもの	約64,000冊
行政資料	県・国・市町村が刊行する各種行政刊行物（外郭団体や民間団体の刊行物を含む。）	約111,000冊
古文書	県の行政文書以外の文書の総称で文書館に寄贈・委託されたもの	約290,000点
複製資料	古文書を撮影したマイクロフィルムとそれを焼付けたもの	約236万コマ・約40,000冊
図書	都道府県史、市町村史、郷土に関する図書	約25,000冊

※2021年3月31日現在。

※『広島県立文書館事業年報』第32号より。

県史 原爆資料編』の「採訪 原爆資料所在目録」には、同史の編さん過程における資料の所在調査の全容が記されている。②はどこまでを原爆被害に関わる資料とみなすかという問題があるが、主なものには、亘春市文書、山岡彦人文書、渡辺史郎氏収集文書、芸北町役場文書、天野卓郎文書、広島県青年連合会文書、山野村役場文書、今堀誠二文書、高山等資料、田中嗣三資料、日本社会党広島県連合会関係資料、劇団月曜会関係資料、大下応旧蔵資料などがある。2019年には宇吹曉氏所蔵文書（藤居平一資料）も加わり、仮目録が公開された。

広島県庁および関係機関の行政文書は、保存年限が満了したものの中から重要なものを選別収集している。地域資料の収集は、近年は積極的に収集するというよりも、寄贈・寄託という形が多い。寄贈者にとってはどんな資料も重要なものなので、資料の重要性を同館が判断して引受けの可否を決めることは難しい。ただ、資料は整理して公開しなければ、意味がない。扱う時期の幅が広く、保存スペースと整理作業をする人員が限られているため、できるだけ地元の市町村で保存してもらうという方針である。個人の家で所蔵できなければ、当該市町村にある受入先を当たってもらうが、個人が亡くなった際に資料の引受け手がなく、遺族が処分してしまう場合もある。同館は引取り手がない場合の最終的な引受け先となっている。寄贈者はまず、博物館（広島城、広島市郷土資料館、広島平和記念資料館）に話を持っていく場合が多いが、博物館は展示中心のため、展示できるものしか引き取らず、残った資料を同館にという話もある。原爆に関わる資料についても、例えば広島市域の資料であれば、広島市公文書館での引受けを検討してもらう。そのうえで、どうしても同館にという要請で引受けられる場合もある。一般的に個人資料は一括で同じ場所に保存することが望ましく、原爆被害に関わる資料についても、広島平和記念資料館などにまとめて保存できればよいが、それが難しい場合に、やむを得ず同館が引受けることがある。広島市公文書館との棲み分けは明確ではなく、広島市に関係するものは基本的に広島市公文書館となるが、江戸時代などの近世の種々の資料は、ほぼ同館が引受けている。

同館が位置する広島県情報プラザ内に第1～第5書庫、書架を設置した旧消毒室、荷解整理室がある（総書架延長10,276m）。このうち、複製本用の第2書庫と旧消毒室、荷解整理室以外は、24時間空調による温湿度管理を行っている。現在は書庫全体の燻蒸はしておらず、IPM（総合的有害生物管理）を導入し、業者の燻蒸室で年1回、新規寄贈資料などの燻蒸処理を行っている。広島県の場合、行政文書は文書整理ケースという箱に入っている。中性紙の保存箱を使用できれば良いが、予算の関係もあり、そのまま保管している。地域資料は、中性紙の保存箱に中性紙封筒などを使用して保存している。このほか、旧広島県観音職員寮を中間書庫として使用しており、温湿度を計測し、年数回の清掃を行っている。こちらも手狭になってきているほか、空調がなく、特に温湿度の上がる夏場の環境に

問題があるが、予算の関係で解決できていない。

(b) 資料の整理・公開

資料整理は、業務担当の職員全員で担当する。県史編さん室時代のものなどには、関係者がいなくなり、来歴が分からない資料はあるが、文書館設立後に受け入れたものは、整理できている。受け入れた文書は、受入→点数確定→第一次整理→第二次整理→目録公開という流れで整理している³⁸。寄贈資料を整理して公開するサイクルは、資料の性質や量にもより、一概には言えないが、理想は1年である。分量が多い場合には、それ以上かかることもある。

20年以上前から Microsoft Access を内部用データベースとして使用していたが、2021年3月よりデータベースシステムを刷新し、利用者がインターネットを通じて収蔵資料を検索、閲覧できるようになった。文書の性質により八つのデータベースに分け「行政文書（簿冊）データベース、収蔵資料データベース（古文書、行政資料、図書等）など」、433,111件を公開している（2021年3月31日現在）。ただ、整理済みのものしか掲載していないため、データベース上で公開されていない資料も多くあり、データベースの充実が今後の課題である。インターネット上では検索できないが、受け入れ時に仮目録を作成するため、整理中の資料も要望に応じて閲覧可能な場合がある。このほか、行政文書、古文書についての専門的な研究を行い、その成果を目録、資料集、紀要として刊行してきた。

(c) 資料管理をめぐる課題

全体として、新しい書庫の確保をどうするのかということが一番の問題である。また、専門職員の高齢化が進み、継続して専門職員の雇用を維持できるのかという点も課題である。

(5) 広島市内の各施設における原爆被害に関わる文書資料管理をめぐる課題

各施設の原爆被害に関わる文書資料の管理状況を見てきた。まず、広島平和記念資料館は博物館類似施設であり、展示という発信機能が重視される。同館の分類では、「被爆資料」というくくりの中に文書資料も含まれている。時期的に戦前から戦後、形態として現物資料から文書資料までも含む、「被爆資料」の定義のあいまいさは、展示機能が重視される中でも、広く「原子爆弾による被災及び平和に関する資料」を掘り上げようとしてきた、同館の努力を示すものでもある。しかし、文書資料の収集という見地から見ると、展示活用できる遺品・写真などの収集が優先され、企画展の資料収集の際や特定ルートにより受け入れた個人資料群はあるものの、系統立った収集は行われていない。保存体制についても、独立した文書資料用の書庫はなく、遺品などの現物資料と同じ収蔵庫にプラスチック

ケースを使用して保管されるなど、現物資料中心の整理・保存方法となっている。公開についても、文書資料に含まれる個人情報への対応を含む閲覧・利用体制が整っていないために、仮目録は作成していても、「被爆資料」や「写真」とは異なりウェブ公開は十分ではなく、市民を含む利用者にはアクセスしにくい状態となっている。また、同館情報資料室は図書館として開設された経緯もあり、現場職員の積極的な判断により、ある程度の文書資料を受け入れているが、基本的に図書・雑誌などの刊行物中心の管理体制をとっている。館全体として文書資料を視野に入れた資料の収集・整理・保存・公開体制は構築されていないため、今後の大型の個人資料群の受け入れには、課題がある。

広島市公文書館は、原爆被害に関わる広島市の公文書管理の拠点であり、個人資料を始めとする地域資料の受け入れにも一定の役割を果たしているが、原爆被害に関わる地域資料の積極的な収集、受け入れは行っていない。

広島県立文書館は、広島県の公文書・地域資料を含む歴史的資料管理の要であるが、原爆被害に関わる地域資料については、元同館職員の安藤福平氏が「前身の県史編さん室が、『広島県史 原爆資料編』の編さんでいろいろ資料を収集したのですが、文書館開館後はその後の原爆資料についての積極的な収集戦略を持たずに来ております」³⁹と述べるように、年代的な守備範囲が広く、特に原爆被害に関しては、広島市（広島平和記念資料館など）が引受けられないものを受け入れるという方針のため、最終的なセーフティネットとして資料を救う重要な役割を果たしているものの⁴⁰、戦略的な収集はできていない。

全体として、広島市内における各施設の原爆被害に関わる地域資料の収集は、市史、県史などの自治体史の編さん時や広島平和記念資料館の企画展開催時の収集以外、特定の戦略はなく、消極的に行われてきたということがわかる。すなわち、現在各施設が所蔵する文書資料は、上記の収集資料以外、寄贈者が残したいという積極的な働きかけを行った結果、数ある資料の中で、偶然残ったものといえる。資料は、生み出され続けるものである。各館が積極的に地域資料を収集してこなかった背景には、共通する収蔵庫の狭隘化と整理作業に割く人手不足がある。それは、「被爆体験の継承」を掲げながらも、原爆被害に関わる文書資料の散逸を等閑視してきた広島市などの地方公共団体の課題でもある。

3. 広島市の基本構想、基本計画に見る「被爆体験の継承」

「継承」という言葉を辞書で引くと、「先代や前任者などの地位や身分、財産、権利、義務などを、うけつぐこと」⁴¹とある。そもそも、「継承」という言葉が指す受け継ぐものの範囲は広く、義務なども含まれており、何を継承するかということも自明ではない。根本雅也は、1960年代後半から末にかけて「被爆体験の継

承」という言葉が広島において盛んに用いられるようになったとし、「『被爆体験』を『継承』することの『重要性』は半ば自明視されている一方で、その内容については十分に検討されてきたとは言い難い」と指摘している⁴²。広島市政において「被爆体験の継承」は、どのように捉えられてきたのだろうか。以下では、広島市の基本構想⁴³および基本計画⁴⁴における「被爆体験の継承」概念を見ることとする。

広島市の基本構想において「継承」が打ち出されるのは、1978年の改訂以降である。「世界平和をめざすまちづくり」という施策の構想の中で、「原爆被災の凄惨さを広く世界に伝え、次の世代へ継承するとともに」「被爆の体験を正しくとらえて継承し」という言葉が登場した⁴⁵。この改訂とともに示された「広島市新基本計画」では、「1 被爆体験の継承」に関する施策の展開に (1)被爆関係資料の発掘・収集・保存、(2)原爆被災に関する科学的研究の推進、(3)被爆実相の周知徹底が掲げられている。(1)では、被爆資料は「核戦争がいかに悲惨なものであるかを実証する唯一の資料であり、しかもそれは、ひとたび失うと二度と手に入れることができないものである」と定義され、「埋もれている被爆資料を積極的に発掘・収集するとともに、既存の資料とあわせて整理し、永久に保存していくための体制を確立する」と記されている⁴⁶。ここでは、「被爆関係資料の発掘・収集・保存」が意識され、「被爆実相の周知徹底」(発信)と分けて提示されていた。

1988年に改訂された基本構想の施策の構想の中にも「被爆体験の継承」という言葉が見られる⁴⁷。これを踏まえた「第3次広島市基本計画」の施策の展開では、「1 平和意識の高揚」の「(1)被爆体験の継承」で、「被爆の実相を正しくとらえて継承し、これをより多くの人々に伝えるため、被爆関係資料の発掘・収集・保存や原爆写真資料展の開催、映画・証言ビデオの制作・普及等を図る」とあり、「被爆体験の継承」の中に、「被爆関係資料の発掘・収集・保存」だけでなく、「より多くの人に伝える」という発信の要素が加わっている⁴⁸。

1998年改訂の基本構想にも、「ヒロシマの被爆体験を継承し」という言葉がある⁴⁹。これを踏まえた「第4次広島市基本計画」では、「被爆体験の継承」に類する言葉が複数カ所登場するが、分野別計画の基本方針「1 被爆体験の継承」では、「被爆資料や被爆証言等の収集に努め、後世において利用しやすいよう整備を図るなど、ヒロシマの被爆体験を国内外の次の世代に継承する」と説明がなされ、ここで初めて、「被爆体験の継承」のくくりの中に「被爆資料」と並んで「被爆証言」という言葉が登場した。さらに、施策の展開部分では、平和に関する資料のデータベース化、平和記念資料館の展示の充実、原爆ドームを含む被爆建物等の保存や記録など、多岐にわたる綱目が記されている⁵⁰。

2009年改訂の基本構想内の施策の構想には、「被爆者の高齢化が進む中、被爆の実相を伝える取組の推進や平和記念施設の保存・整備、被爆体験の学問的整理等

により、被爆体験の継承・伝承を図る」と記され、「伝承」という言葉も併記されるようになった⁵¹。これを受けた第5次広島市基本計画に記される「2 被爆体験の継承・伝承（1）被爆の実相を伝える取組の推進」での施策の展開は8項目と多彩だが、「証言活動」の支援と被爆体験証言に代わる「伝承活動」の推進、被爆建物・被爆樹木の保存・継承などの項目が見られる。被爆資料については、「被爆資料や被爆体験記等の収集・整理とデータベース化を進めるとともに、その活用を図る。また、資料の劣化に対応するための保存処理やデジタル化等を推進する」という一文がある⁵²。

現在の状況をより詳しく見ると、2020年に改訂された広島市基本構想の施策の構想には、「核兵器のない平和な世界を若い世代からも訴えていけるよう、被爆の実相を守り、広め、伝える取組を進め、被爆体験を基にした平和を希求する『ヒロシマの心』の共有の推進を図る」と記されている⁵³。これを受けた「第6次広島市基本計画」の基本方針「2 被爆体験の継承・伝承」では、以下の取り組みが打ち出された⁵⁴。

- ①被爆体験伝承者の養成や平和記念資料館の発信力の強化
- ②広島大学旧理学部1号館における平和に関する「知の拠点」の整備
- ③原爆ドームの保存整備
- ④被爆建物・被爆樹木の保存・継承
- ⑤国内外での原爆・平和展の開催
- ⑥若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施
- ⑦ユースピースボランティアの育成
- ⑧修学旅行の誘致強化やピースツーリズムの推進

基本構想の「被爆の実相を守る」という観点からみると、①には「被爆体験」という言葉があり、②③④は被爆建造物の保存に関わる取り組みである。そのほかについては、「広め、伝える」に重点があり、全体的に原爆被害の発信を重視した内容といえることができる。また、⑧に「ピースツーリズム」という言葉が出てくるように、①③④⑦⑧は観光に関わる内容でもあり、観光を重視しているということ、⑥⑦⑧では、若い世代を意識しているということも特徴にあげられる。なお、この基本計画の実施のために必要な事務事業などの計画を定める第2期中期計画「広島市実施計画（2020-2024）」⁵⁵では、重要業績評価指標の一つに「被爆体験証言者・伝承者による講話の聴講者数」があげられ、2024年度の最終目標値が、184,000人と設定されている。現在の広島市における「被爆体験の継承・伝承」は、観光と若い世代を意識しつつ、被爆建造物の保存および被爆体験証言者・伝承者や展示による原爆被害の発信を重視するものといえる。そして、被爆資料

という言葉は、もはやこの中にはない⁵⁶。

以上のことから、広島市における「被爆体験の継承」概念では、資料の収集・保存から、徐々に「被爆体験証言」に代表される発信が重視されるようになり、さらに、被爆建造物などの保存に関する取り組みが加わってきたといえる。証言・伝承活動と被爆建造物に焦点があたるのは、観光との親和性とその原爆被害を伝え、知るための簡便さ、分かりやすさにあるだろう。その中で、「核戦争がいかに悲惨なものであるかを実証する唯一の資料であり、ひとたび失うと二度と手に入ることができないものである」と定義された「被爆資料」の存在は、意識されなくなっていった。「被爆資料」の中に文書資料は埋没し、文書資料保存のための市の戦略が示されることはなかった。

おわりに

現在の広島市の「被爆体験の継承」の中で、原爆被害に関わる文書資料の存在は意識されていない。被爆者の高齢化が進み、関係資料の散逸が進む現状だが、原爆被害に関わる文書資料の収集・保存は、各館の現場の裁量と日常的な管理運営業務の範囲内で行われている。広島市内にアーカイブ機能を持つ機関は存在し、それぞれが重要な役割を果たしてきたが、戦後の復興や被爆者運動、平和教育などの地域資料を含めた原爆被害に関わる文書資料への目配りは十分とはいえず、何をどのように残していくのか、という施設ごとの基本方針も定まっていない。まずは、基本的なところであるが、各館の関係者や有識者の間で問題意識を共有するネットワークの構築が必要ではないだろうか。各館の連携を強めるとともに、現場が抱える現在の文書資料の収集・保存・整理・公開に関する課題を市民そして行政に見える形で提示することが第一歩である。

アーカイブズ機能を持つ各館が、原爆被害に関する文書資料を積極的に引受けられない理由の一つに、収蔵スペースの狭さがある。例えば、福岡県では、2012年に県内自治体の歴史公文書をまとめて引受ける新しい形の福岡共同公文書館が誕生した。この運営方式では、県や市町村から職員を派遣し、共同で運営することで、財政的負担が少なくなるというメリットがある⁵⁷。同館は公文書や行政資料を対象としているが、この方式は、原爆被害関連の地域資料を掘り上げる仕組みにも応用できる。新たな施設を造らなくとも、各館の連携を強化する中で、一部合同の機能を持つこともできるだろう。使用されていない校舎の空き教室を使用し、共同の一時的保管庫を設置することなども考えられる⁵⁸。

前述の広島県史編さん時の所在調査で判明している官公庁・市町村・学校を始めとする各機関・団体所蔵資料の再調査を行い、残存するものの原本を確保する、存続が危ぶまれる広島市内外の被爆者団体資料の収集を図るなどの積極的な収集・

保存の取り組みも必要である。地域で資料を保存するという原則を取る際に、特に他県の被爆者団体資料は散逸しやすい。各地の団体に働きかけることで、救い出せる資料もあるだろう。各館の連携の強化とともに、各機関を横断する原爆被害に関わる文書資料の収集・保存に対する戦略的な指針が求められる。

原爆投下から77年を迎えようとする今、戦後の広島歩みを支えてきた方々が次々と亡くなっている。被爆者団体を始めとする団体の中には、既に活動を止めた団体、存続が危ぶまれる団体も数多くあり、関係者が残してきた資料は、まさに今、失われつつある。文書資料には、一点物が多い。そして、資料が消えれば、資料にまつわる歴史もこの世から失われてしまう。しかしながら、紙は適切に保存・管理を行うことができれば、半永久的に残るものでもある。資料は、時代を越えて人を繋ぐものであり、資料自体の価値もまた、年月を経て変容していく。資料を手にとることで、体験者が忘却した過去の記憶が立ち上がってくることもあれば、別の視点から過去の出来事を探究することもできる。文書資料は、多角的に原爆被害という歴史的出来事を知る、足場である。被爆者の高齢化に伴い、資料の重要性は高まっている。「被爆体験の継承」の意味は、時代の流れとともに変化するものであり、今を生きる我々が作り出していくものでもある。本稿は、「被爆体験の継承」という言葉が指し示す意味の中に、文書資料を含む歴史資料の問題を含めようとする試みの一つである。

謝辞

聞き取りおよび資料調査にご協力いただいた落葉裕信氏、菊葉忍氏、渡辺琴代氏、荒木清二氏を始め、資料を閲覧させて頂いた広島市企画総務局企画調整部政策企画課に深く感謝の意を表したい。

[注]

- ¹ 「ヒロシマの空白 被爆75年 さまよう資料〈7〉・〈10〉」『中国新聞』、2020年4月16・19日／NHK ホームページ『戦跡』『『余力を絞って』原爆資料に向き合う89歳』、2020 (https://www3.nhk.or.jp/news/special/senseki/article_90.html、2021年12月15日取得) など。
- ² アーカイブズには、古文書・記録文書類などの過去の記録そのものと、それらの資料を保存し、閲覧利用できる施設という二つの意味がある。本稿では、後者を表す場合に施設のみならず組織という意味も含意し、「アーカイブズ機関」という語を使用する。
- ³ 広島県、『広島県史 原爆資料編』、1972。
- ⁴ 広島市役所、『広島原爆被災誌』1～5巻、1971。
- ⁵ 広島県下で原爆被害に関わる資料を扱うアーカイブズ機関には、広島市公文書館、広島県立文書館、広島大学文書館があり、広島大学文書館も同資料の管理に重要な役割を果たしているが、本稿では地方公共団体である広島県・市と関係する施設を中心に取り上げる。
- ⁶ 2000年に学芸員として採用。2021年7月13日の聞き取りより。

- ⁷ 公益財団法人広島平和文化センター、『平和と交流 2021年版（令和2年度事業）』、2021。
- ⁸ 2021年7月13日同館提供。
- ⁹ 一人の寄贈者から被爆前の広島や家族などを撮影した多数の写真が一括して寄贈されたため、寄贈点数が多くなっている。
- ¹⁰ 広島平和記念資料館、『平成18年度 第1回企画展 託された過去と未来——被爆資料・遺影・体験記全国募集 新着資料より』、2006。
- ¹¹ 2013年9月～2019年4月の全館オープンまでの間、休止した。近年は、年2回のペースで開催している。
- ¹² 「写真」は展示・収蔵資料の柱の一つであるが、フィルム専用の収蔵庫はなく、保存環境の整備が課題となっている（水川恭輔・明知隼二、「原爆写真 重み増す『証言』」『中国新聞』、2021年12月5日）
- ¹³ 財団法人広島平和文化センター、『平和と交流 2000年版（平成11年度事業）』、2001、195頁。
- ¹⁴ 財団法人広島平和文化センター、『平和と交流 2001年版（平成12年度事業）』、2001、190頁。
- ¹⁵ 「被爆の“証人” ネットで世界へ」『読売新聞』1999年12月7日、『平和と交流 2000年版（平成11年度事業）』、前掲、132-3頁。
- ¹⁶ 1996年に平和記念公園の東側を流れる元安川で親水護岸工事が行われた際に掘り出された瓦片。
- ¹⁷ 同館提供「収蔵資料の状況」（2021年4月23日現在）より。
- ¹⁸ 1990年より嘱託職員として勤務し、1995年以降、情報資料室関連業務に携わる。2021年9月7日の聞き取りより。
- ¹⁹ 『平和と交流 2021年版（令和2年度事業）』、前掲、31頁。
- ²⁰ 1949年、長岡省吾氏の活動に共鳴し、協力しようと集まった地元有志によって原爆資料集成後援会が結成され、後に原爆資料集成保存会、原爆資料保存会と改称した（原爆資料保存会、『広島を訪れた内外人の感想文集』、1967、24頁）。
- ²¹ ビカ資料研究所を開設し、原爆関連資料の網羅的な収集を行った。田原氏が収集した資料は、『原爆被災資料総目録』第1～4集（原爆被災資料広島研究会編集委員会・原爆被災資料広島研究会）を始めたとする数多くの書籍の刊行、爆心地復元運動などの取り組みの足場となった。2017年没（中川幹朗、『田原幻吉というすごい人がいた』／中川幹朗氏提供資料）。
- ²² 広島市の行政職職員として採用され、2002年度より5年間および2012年度以降、同館に勤務。2021年9月17日の聞き取りより。
- ²³ 広島市公文書館、『広島市公文書館事業概要 令和元年度版』、2020。
- ²⁴ 渡辺琴代、「広島市公文書館が所蔵する原爆関係資料について」小池聖一編『広島における核・被ばく研究基盤の形成に関する研究』平成23年度科学研究費補助金研究成果報告書（課題番号：23300096）、広島大学、2014、139-50頁。
- ²⁵ 高野和彦、「広島市公文書館開館30周年を迎えて」『広文協通信』第12号、2007年11月28日、1-2頁。
- ²⁶ 業務で使用されている文書。
- ²⁷ 2020年度より、アーキビストとしての専門性を有すると認められる者を国立公文書館長が認証している。資料の評価選別・収集などのアーカイブズに関わる実務経験を原則として3年以上有することが求められる。
- ²⁸ 合併して広島市となった旧町村の役場が保管していた公文書など。
- ²⁹ 広島市の公文書のうち永年保存で保存期間が30年を経過したもの及び保存年限を経過した

ものから、歴史的・文化的資料として価値があると判断し、担当課と協議のうえ、広島市公文書館が引継いだもの。

- ³⁰ 広島市作成の計画書、調査報告書、行政概要、広報誌など。
- ³¹ 公文書のほか市史編さん資料も含む。
- ³² 2008年より広島県立文書館に勤務。2021年9月10日の聞き取りより。
- ³³ 広島県立文書館、『広島県立文書館事業年報』第32号、2021。
- ³⁴ 広島県、『広島県史』全27巻、1972～84。
- ³⁵ 詳しくは、次の文献を参照のこと。広島県立文書館、「広島県立文書館が所蔵する原爆関係資料について」、2014 (https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki_file/monjokan/mokuroku/genbaku20140805.pdf, 2021年9月21日取得)。／安藤福平、「広島県立文書館所蔵原爆関係資料について」小池聖一編『広島における核・被ばく研究基盤の形成に関する研究』平成23年度科学研究費補助金研究成果報告書（課題番号：23300096）、広島大学、2014、5-43頁。
- ³⁶ 広島県、『原爆三十年——広島県の戦後史』、1976。
- ³⁷ 広島県、『広島県戦災誌』、1988。
- ³⁸ 下向井祐子、「広島県立文書館における古文書の保存管理——その歩みと課題」『広島県立文書館紀要』第10号、広島県立文書館、2009、66・86頁。
- ³⁹ 「広島県立文書館所蔵原爆関係資料について」、前掲、10頁。
- ⁴⁰ 例えば、同館所蔵の「東広島市 高山等資料」（「東広島市原爆被害者の会」会長だった同氏が収集した被爆・平和運動に関する資料）は、広島平和記念資料館が引受けなかったために同館が寄贈を受けたという経緯がある（同前、10頁）。
- ⁴¹ 小学館、『精選版 日本国語大辞典』、2006。
- ⁴² 根本雅也、『ヒロシマ・パラドクス——戦後日本の反核と人道意識』勉誠出版2018、118頁。
- ⁴³ 広島市の都市像とそれを実現するための施策の構想などを定めるもの。議会の議決を経て策定される。1970年の策定以降、おおむね10年ごとに改訂されてきた。
- ⁴⁴ 基本構想を達成するための施策の大綱を総合的、体系的に定める長期計画。
- ⁴⁵ 広島市、『広島市基本構想』、1978、7頁。
- ⁴⁶ 広島市企画調整局企画調整部、『広島市新基本計画——国際平和文化都市をめざして』広島市、1978、40頁。
- ⁴⁷ 広島市、『広島市基本構想』、1988、10頁。
- ⁴⁸ 広島市、『第3次広島市基本計画』、1989、31頁。
- ⁴⁹ 広島市、「広島市基本構想」『広島市総合計画（広島市基本構想・第4次広島市基本計画）』、2000、22頁。
- ⁵⁰ 同前、77-8頁。
- ⁵¹ 広島市企画総務局企画調整部、『広島市基本構想 第5次広島市基本計画（2009-2020）』、2010、14頁。
- ⁵² 同前、34頁。
- ⁵³ 広島市、広島市ホームページ「広島市基本構想」、2020、2頁 (<https://www.city.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/117623.pdf>, 2021年9月6日取得)。
- ⁵⁴ 広島市、広島市ホームページ「第6次広島市基本計画」、2020、9頁 (<https://www.city.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/117624.pdf>, 2021年9月6日取得)。掲載順に筆者が附番した。
- ⁵⁵ 広島市、広島市ホームページ「広島市実施計画（2020-2024）第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略（2020年度改訂版）」、2021、10頁 (https://www.city.hiroshima.lg.jp/uploaded/life/218277_332357_misc.pdf, 2021年9月6日取得)。

- ⁵⁶ なお、広島県は、次の10年間における目指す姿とその実現に向けた取り組みの方向性を明らかにし、新たな広島県づくりを推進するため、2020年に「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」を策定している。この17の施策領域の一つに「平和」があり、取り組みの方向として「③広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築」があげられているが、「資源」という言葉はあるものの、そのほかの①②④の取り組みでは世界を意識した核兵器廃絶などの平和に関する発信が重視され、原爆被害に関わる資料については、特に意識されていない（広島県総務局経営企画チーム、『安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン』、2020、64-5頁）。
- ⁵⁷ 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会調査・研究委員会、『電子版 公文書館機能ガイドブック——地域の記録を次世代につなぐために』、2015、54頁。
- ⁵⁸ 例えば、熊本県にある天草市立天草アーカイブズは、廃校となった旧小・中学校の施設3カ所（2018年現在）を受け入れた文書を一時保管する館外書庫として利用している（天草市立天草アーカイブズ『平成29年度天草市立天草アーカイブズ年報』第15号、2018／2020年3月4日同館提供資料）。